

Total Solution Provider For Innovation

# BusinessReport

## 2007

第38期 株主通信

平成18年4月1日～平成19年3月31日

ジャパンシステム株式会社

## 21世紀を栄え続けるために

ジャパンシステムは、マーケットの変化を常に先取りし、自ら迅速に、かつダイナミックに変化していける企業であり続けます。

### I 経営理念

〈顧客指向〉 〈株主指向〉 〈品質指向〉 〈社員指向〉

### II 行動指針

〈知的創造〉 〈実行力〉 〈サービス愛〉

### III 企業コンセプト

『Total Solution Provider For Innovation』

### IV 品質方針

ジャパンシステムは、常に、お客様を第一と考え、その発展に寄与し、品質の高い製品・サービスを提供し、信頼される企業である事を目指します。

### V 環境方針

ジャパンシステムは、広く社会に貢献する企業として、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境保護に配慮した事業活動を行います。

## Contents コンテンツ

株主の皆様へ	2	連結財務諸表	9
トップインタビュー	3	単体財務諸表	11
事業概要	5	株式の状況	13
トピックス	7	会社概要	14
財務ハイライト (連結)	8		

# To Our Shareholders

## 株主の皆様へ

### “Total Solution Provider For Innovation” をコンセプトに、 総合的なサービスを提供し、お客様の変革をお手伝いしていきます。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに、当社第38期株主通信をお届けいたします。

情報サービス産業界においては、企業の旺盛な情報化投資がある一方、価格の抑制や情報処理技術者の不足によるプロジェクト推進の逼迫など、企業間競争も日々高まりを見せており、この流れは依然として継続する傾向にあります。

このような環境の中、当社では新たに着手したネットワーク設計・構築やセキュリティサービスなどが好調に推移し、当期の業績は、売上高11,382百万円（前期比8.7%増）、経常利益849百万円（前期比33.2%増）、当期純利益415百万円（前期比46.9%増）と、いずれも堅調に推移しました。なかでも、利益においては、大幅な伸長を実現することができました。これは、受注判定会議による見積書のチェックや、利益管理表のチェック、月単位での進捗状況のチェックなどの審査機能の重視、赤字プロジェクトの撤廃を推し進めるなど、利益重視の方針を打ち出した成果によるものです。

当社では、昨年より“Total Solution Provider For

Innovation” というコンセプトを掲げ、お客様にコンサルティングからアプリケーション、ハードウェア、ネットワーク、保守運用までをトータルとしてご提供し、お客様の“変革”のお手伝いをするをミッションに業務に取り組んできました。

今後も、ジャパンシステムは、総合的なサービスをご提供しながら、常に企業価値の最大化を目指し、お客様・株主の皆様・従業員と三位一体化した最大満足を目指し続けていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長 知 場 訓 久



# Top Interview

## トップインタビュー

### ——事業の概要とその強みをお聞かせ下さい。

□  
□  
■ ジャパンシステムは、昭和44年の設立以来38年間にわたる歴史を持った会社です。ソフトウェア業界の先駆的存在として、つねに時代をリードするさまざまな情報システムを開発・提供してきた実績が、大きな強みとなっています。たとえば、銀行、損保などの金融システムにおいては、勘定系業務、為替・融資など多彩なシステムを開発してきました。□  
□ また、移動体通信分野では、移動体通信キャリア向けのシステムを開発。地方自治体向けでは、地方自治体の財務会計をトータルに支援するパッケージソフト「FAST」を自社開発して提供し、現在全国の多くの地方公共団体で導入されています。□  
□  
□  
□  
□  
□  
□  
□



一方、当社グループは、米国テキサス州に本社を置く、エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション(EDS)を親会社としています。EDSは、従業員14万人、売上高2兆5,000億円にのぼるワールドワイドで活躍する世界有数の企業です。特に、コンサルティングやアウトソーシングなどに強みを持ち、全世界のさまざまな業界のお客様にサービスを提供しています。当社でもこうしたEDSの持つソリューションの強みを活かし、お客様に提供していこうとしています。また、EDSとの共通購買など、バックオフィスの共通化を進めたことにより、経費削減効果なども出始めています。今後も両者の強みを活かした協業体制の強化を進め、平成20年度までに、協業による売上シェア3割を目指しているところ です。

### ——今後の取り組みについてお聞かせ下さい。

昨年4月に社長に就任して以来、徹底した基礎作りに取り組んできました。新スローガン「Total Solution Provider For Innovation」を制定し、意識改革を促すとともに、組織的にも従来の事業部制から本部制へと組織改革を実施しました。各事業部に分かれていた営業担当者とシステム開発担当者をまとめて、それぞれ営業本部とシステム本部を設置。営業本部は、「自治体」「公共」「製造・流通」「金融」「テレコム」など業種別の編成とし、従来の受託開発をベースに、新規顧客の獲得に積極的に取り組んでいく体制を整えました。

また、トータルサービスを提供するために、ネットワークビジネスソリューション部門を新設しました。コンサルティ

ング・設計・構築、運用管理、電話回線、専用回線の再販業務、データセンター業務などに取り組んでいます。

加えて、新サービスとして、セキュリティ製品等のネットワーク製品を販売品目に加えることにより、セキュリティコンサルティングやセキュリティシステムの構築案件の受注を呼び込み、トータルソリューションの提供へとつなげていきたいと考えています。

当社が目指しているのは、コンサルティングからアプリケーション、ハードウェア、ネットワーク、保守運用までをトータルで提供するソリューションプロバイダーとして、自らが迅速かつダイナミックに“変革 (Innovation)”し続ける企業であると同時に、お客様の“変革 (Innovation)”をお手伝いするよきパートナーであり続けることです。そのためのチャレンジを今後も引き続き行っていきたいと考えています。

## ——株主の皆様メッセージをお願いします。

平成19年5月に、渋谷区代々木に本社を移転しました。その目的とするところは、社員の士気高揚、意識改革が大きなポイントとなりますが、付随して採用活動や営業活動、時間の有効活用というような点でも大きな効果があるものと期待しています。特に、新オフィスでは徹底した電子化を推し進め、紙の使用量を削減するペーパーレス化を推進します。作業の効率化と環境にも配慮したオフィスとしました。また、従業員の座席にフリーアドレス制を採用し、スペースの有効活用を図るとともに、事務用品などの共有化によるコスト削減効果や、私物等をなくしたことによるセキュリティの向上



などを目指します。

さらに第39期から決算期をEDSと統一し、12月31日に変更いたしました。これにより、グループにおける目標の統一と、四半期決算に向けた決算処理の軽減、効率化が図れるものと考えております。

企業は、常に効率化を追求し、変革し続けていかなければならない存在です。これでいい、今のままでいいというベストの状態はありません。時代や、市場、環境が絶えず変化し続けていく中で、常に変革していくことが求められているのです。そのなかで、お客様の変革のお手伝いができる企業でありたいというのが、当社の求める姿です。

私たちは平成20年に売上高150億円、21年には東証上場を目標に掲げています。将来的には日本のSI企業の中で、売上ベースでベスト10を目指していきたくと思っています。株主の皆様にも、引き続き長い目で見守り、ご支援いただけますようお願い申し上げます。

# Business Domain

## 事業概要

ジャパンシステムは30年以上にわたる豊富な経験と実績を踏まえて、4つの事業を柱に戦略情報システムの計画立案・コンサルティングからアプリケーション、ハードウェア、ネットワーク、保守運用に至るまで、トータルソリューションを提供しております。

### 自治体システム事業

行政情報システムのインテグレーターとして、豊富なシステム製品の中からご要望に応じた最適なシステムを構築しております。地方自治体向けに全国200有余の団体に採用実績がある総合財務情報システム「FAST」を中心に、豊富な自社パッケージソフトが利用されています。

“全国サポート”と“トータルソリューション”を念頭に、各エンドユーザー様に対してシステム構築のための環境を全拠点に配備し専任スタッフを設け、コンサルティング、アプリケーション開発、LAN構築、ハードウェア導入、メンテナンス、教育に至るまでのトータルソリューションを提供しております。

### システム開発事業（経済産業省、認証SI企業）

ジャパンシステムではソフトウェア開発基盤の強化を推進しております。生産性とサービスのさらなる向上をモットーに、さらにお客様に満足いただけるよう励んでおります。

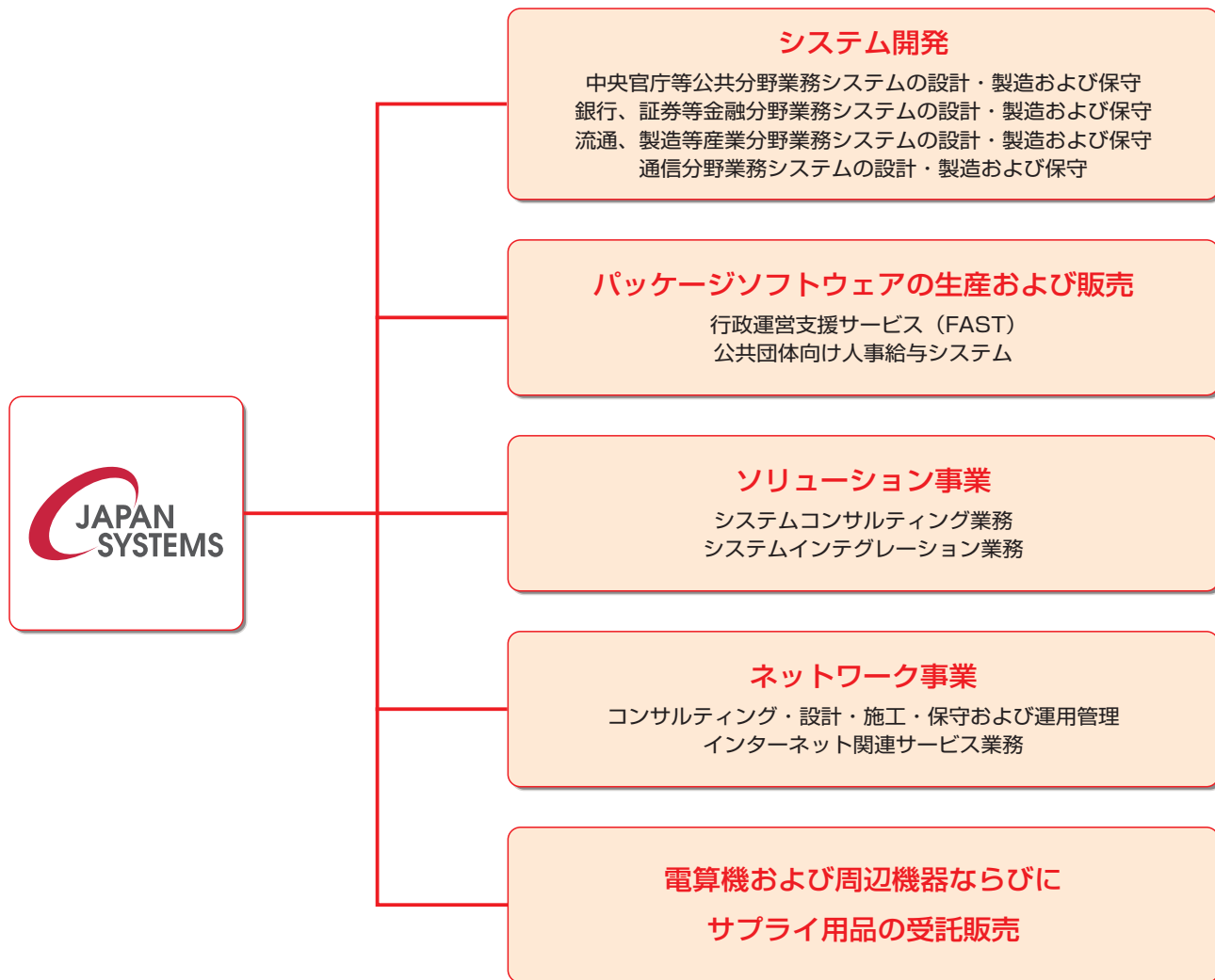
### 公共・金融・産業システム事業

中央官庁様では電子申請システムやGIS（地理情報システム）、社会保険システムを、銀行様や証券会社様では金融統合システムやオンライントレードシステム、リスク分析システムを、流通業や製造業のお客様では次世代移動体通信システム、決済代行システム、インターネット画像検索システムを主にご利用いただいております。

設計・製造から保守までジャパンシステムは常に最新技術にチャレンジし、お客様とともに時代を築き上げていけるコンピュータシステムの構築を目指しております。

### ネットワーク事業

設計・施工から保守および運用管理、またコンサルティングまで、包括的なサポート体制を整えております。お客様のご要望に応じたソリューションを提案し、快適なネットワーク環境を支えます。



- 
- 
- 
- 
- 
- 
- 
- 
- 
- 
- 
- 
- 
-

# Topics

## トピックス

### 本社移転のご報告

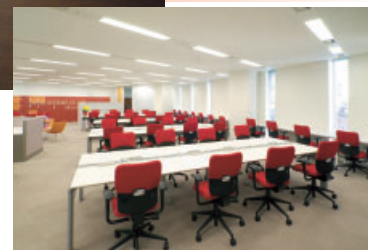
平成19年5月21日（月）をもって、本社を世田谷区池尻から渋谷区代々木に移転いたしました。

新オフィスでは、フリーアドレス制を採用し、社内コミュニケーションの活性化、業務の効率化、事務生産性の向上を図ります。

また、業務の電子化を加速し、ペーパーレス化を実現するとともに、セキュリティ対策を強化します。

さらに、コマースオフィスとしての機能を充実させ、営業活動の強化を図ってまいります。

これにより、当社が目指しております付加価値創造企業への変革を一層進めてまいります。



【新本社事務所】 東京都渋谷区代々木1丁目22-1  
代々木1丁目ビル  
【新本社営業開始】 平成19年5月21日  
【代表電話番号】 03-5309-0300

### 受注のご報告

平成18年5月、岩手県滝沢村様より、自治体向け財務会計システム「FAST」のご発注をいただきました。

滝沢村様は、岩手県中部、盛岡市の北西部に位置し、日本一の人口を抱える村として有名です。その滝沢村様のもうひとつの大きな

特徴である、「行政は経営である」という基本認識と、それに基づいた先進的な行政改革のひとつの目的である「事業計画と予算編成の一体化」の一端を当社「FAST」が担っております。

一般的に多くの自治体では、事業計画と予算編成が別立てで行われており、重要な事業に対して、十分な予算が付かないケースが発生するという、計画と予算実行の乖離が大きな課題となっております。滝沢村様はいち早くこの課題解決に取り組んでおられ、その方向性が「FAST」の持つシステムの考え方と合致したことが、ご発注いただいたひとつの大きな要因となっております。

「FAST」は財務会計を核にした行政運営支援パッケージです。計画・要求・評価・計画のサイクルをトータルにサポートし、限られた財源を最大限に有効活用できる管理会計の手法によって戦略的な行政運営をサポートします。すでに全国200団体超の採用実績があります。

今後も全国の地方自治体様の業務改革の一端を担うべく、鋭意努力してまいります。



滝沢村役場と国・無形民俗文化財「チャグチャグ馬コ」

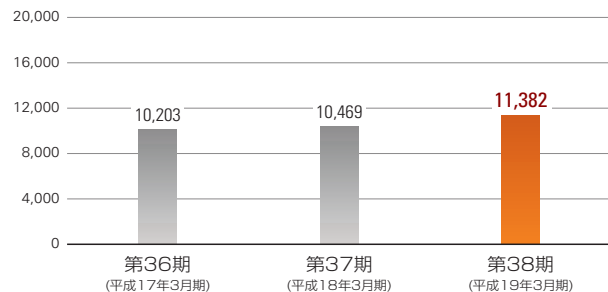


# Financial Highlights

## 財務ハイライト（連結）

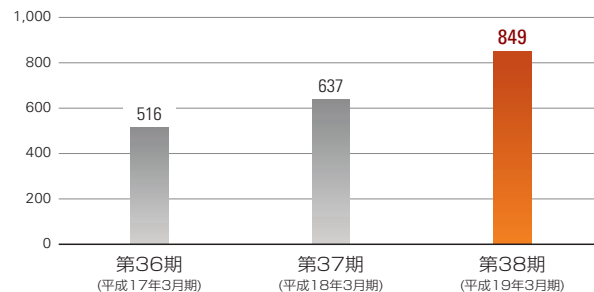
### 売上高

(単位：百万円)



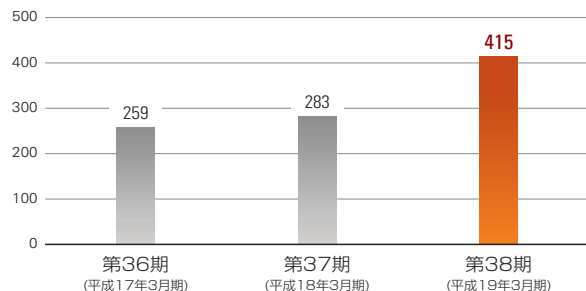
### 経常利益

(単位：百万円)



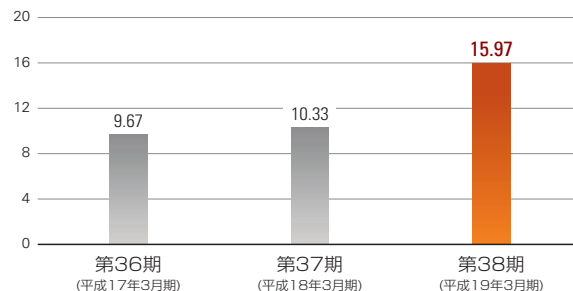
### 当期純利益

(単位：百万円)



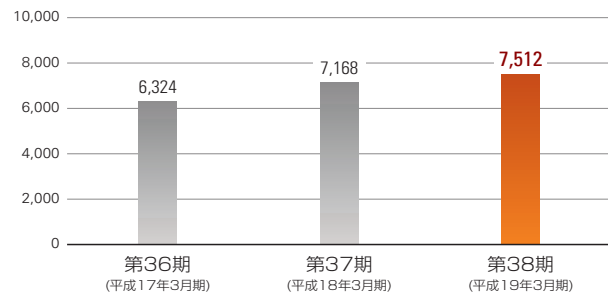
### 1株当たり当期純利益

(単位：円)



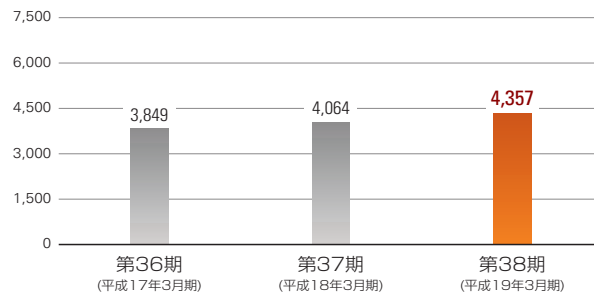
### 総資産

(単位：百万円)



### 純資産

(単位：百万円)



# Consolidated Financial Statements

## 連結財務諸表

### ●連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別 当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>5,029,130</b>	<b>5,626,768</b>
現金及び預金	1,585,814	2,704,414
受取手形及び売掛金	1,790,846	1,303,271
たな卸資産	1,088,206	1,230,357
未収還付法人税等	108,791	—
未収入金	68,664	73,616
繰延税金資産	257,719	275,741
その他	140,586	50,366
貸倒引当金	△11,500	△11,000
<b>固定資産</b>	<b>2,482,962</b>	<b>1,541,261</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>283,862</b>	<b>132,562</b>
賃貸資産	207,355	—
建物及び構築物	21,757	27,913
工具器具及び備品	29,020	78,920
土地	25,729	25,729
<b>無形固定資産</b>	<b>86,117</b>	<b>115,347</b>
ソフトウェア	76,769	102,473
ソフトウェア仮勘定	—	3,526
その他	9,348	9,348
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,112,982</b>	<b>1,293,350</b>
投資有価証券	194,484	202,300
保証金	418,753	350,284
会員権	44,700	85,100
賃貸不動産	11,020	11,378
長期性預金	1,000,000	—
繰延税金資産	483,923	722,187
貸倒引当金	△39,900	△77,900
<b>資産合計</b>	<b>7,512,092</b>	<b>7,168,029</b>

(単位：千円)

科 目	期 別 当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>2,060,174</b>	<b>2,146,518</b>
支払手形及び買掛金	758,736	872,348
未払金	276,968	119,525
未払費用	164,058	142,357
未払法人税等	11,263	338,817
未払消費税等	12,082	2,170
前受金	388,986	361,350
預り金	66,258	42,464
賞与引当金	279,872	267,484
役員賞与引当金	2,700	—
本社移転費用引当金	99,246	—
<b>固定負債</b>	<b>1,094,153</b>	<b>956,734</b>
退職給付引当金	896,614	890,601
役員退職慰労引当金	—	52,648
預り保証金	140,265	—
その他	57,274	13,484
<b>負債合計</b>	<b>3,154,328</b>	<b>3,103,253</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	—	<b>1,302,591</b>
資本剰余金	—	<b>1,883,737</b>
利益剰余金	—	<b>848,698</b>
その他有価証券評価差額金	—	<b>31,761</b>
自己株式	—	△2,012
資本合計	—	<b>4,064,776</b>
負債及び資本合計	—	<b>7,168,029</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>4,330,252</b>	—
資本金	<b>1,302,591</b>	—
資本剰余金	<b>1,883,737</b>	—
利益剰余金	<b>1,146,432</b>	—
自己株式	△2,509	—
評価・換算差額等	<b>27,511</b>	—
その他有価証券評価差額金	27,511	—
<b>純資産合計</b>	<b>4,357,764</b>	—
負債純資産合計	<b>7,512,092</b>	—

## ●連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	11,382,343	10,469,564
売上原価	9,204,652	8,624,028
売上総利益	2,177,690	1,845,536
販売費及び一般管理費	1,348,729	1,216,231
営業利益	828,961	629,304
営業外収益	24,336	12,101
受取利息	4,976	148
受取配当金	4,080	4,259
受取賃貸料	—	89
債務整理益	11,112	4,537
受取手数料	2,739	2,905
法人税等還付加算金	—	12
その他	1,427	147
営業外費用	3,825	3,622
賃貸不動産減価償却費	357	375
賃貸不動産管理維持費	250	254
原状回復費	1,355	1,695
古紙廃棄損	1,822	1,290
その他	39	6
経常利益	849,471	637,782
特別利益	150	94
特別損失	118,140	134,111
税金等調整前当期純利益	731,481	503,765
法人税、住民税及び事業税	56,372	327,301
法人税等調整額	259,190	△106,671
当期純利益	415,918	283,135

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,895	1,201,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,279,814	△36,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,681	△78,138
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△1,118,599	1,085,917
現金及び現金同等物の期首残高	2,704,414	1,618,497
現金及び現金同等物の期末残高	1,585,814	2,704,414

## ●連結株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,302,591	1,883,737	848,698	△2,012	4,033,014	31,761	31,761	4,064,776
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△104,184		△104,184		—	△104,184
役員賞与(注)			△14,000		△14,000		—	△14,000
当期純利益			415,918		415,918		—	415,918
自己株式の取得				△496	△496		—	△496
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△4,249	△4,249	△4,249
連結会計年度中の変動額合計	—	—	297,734	△496	297,237	△4,249	△4,249	292,987
平成19年3月31日 残高	1,302,591	1,883,737	1,146,432	△2,509	4,330,252	27,511	27,511	4,357,764

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

# Non-Consolidated Financial Statements

## 単体財務諸表

### ●貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別 当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>4,964,775</b>	<b>5,332,339</b>
現金及び預金	1,532,292	2,664,588
売掛金	1,781,365	1,287,939
商品	63,865	57,174
仕掛品	1,024,841	944,637
前払費用	30,123	35,354
未収入金	68,664	73,616
未取還付法人税等	108,791	-
繰延税金資産	256,277	273,856
その他	110,052	6,172
貸倒引当金	△11,500	△11,000
<b>固定資産</b>	<b>2,513,878</b>	<b>1,570,358</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>284,070</b>	<b>132,721</b>
<b>賃貸資産</b>	<b>207,355</b>	<b>-</b>
建物	21,757	27,913
工具器具及び備品	29,228	79,078
土地	25,729	25,729
<b>無形固定資産</b>	<b>86,117</b>	<b>115,020</b>
電話加入権	9,348	9,348
ソフトウェア	76,769	102,146
ソフトウェア仮勘定	-	3,526
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,143,690</b>	<b>1,322,616</b>
投資有価証券	194,484	202,300
関係会社株式	30,950	30,000
保証金	418,753	350,284
会員権	44,700	85,100
賃貸不動産	11,020	11,378
長期性預金	1,000,000	-
繰延税金資産	483,681	721,453
貸倒引当金	△39,900	△77,900
<b>資産合計</b>	<b>7,478,653</b>	<b>6,902,698</b>

(単位：千円)

科 目	期 別 当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>2,043,871</b>	<b>1,892,570</b>
買掛金	753,787	624,018
未払金	273,464	119,596
未払費用	162,475	141,360
未払法人税等	9,384	337,486
未払消費税等	10,063	2,170
前受金	388,986	361,287
預り金	65,590	41,711
賞与引当金	278,672	264,939
役員賞与引当金	2,700	-
本社移転費用引当金	98,746	-
<b>固定負債</b>	<b>1,093,811</b>	<b>954,925</b>
退職給付引当金	896,271	888,792
役員退職慰労引当金	-	52,648
預り保証金	140,265	-
その他	57,274	13,484
<b>負債合計</b>	<b>3,137,682</b>	<b>2,847,496</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>-</b>	<b>1,302,591</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>-</b>	<b>1,883,737</b>
資本準備金	-	1,883,737
<b>利益剰余金</b>	<b>-</b>	<b>839,123</b>
当期未処分利益	-	839,123
<b>その他有価証券等評価差額金</b>	<b>-</b>	<b>31,761</b>
<b>自己株式</b>	<b>-</b>	<b>△2,012</b>
<b>資本合計</b>	<b>-</b>	<b>4,055,201</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>-</b>	<b>6,902,698</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>4,313,458</b>	<b>-</b>
<b>資本金</b>	<b>1,302,591</b>	<b>-</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,883,737</b>	<b>-</b>
資本準備金	1,883,737	-
<b>利益剰余金</b>	<b>1,129,639</b>	<b>-</b>
その他利益剰余金	1,129,639	-
<b>自己株式</b>	<b>△2,509</b>	<b>-</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>27,511</b>	<b>-</b>
その他有価証券評価差額金	27,511	-
<b>純資産合計</b>	<b>4,340,970</b>	<b>-</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,478,653</b>	<b>-</b>

## ●損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当期	前期
		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高		11,309,050	10,327,243
売上原価		9,151,341	8,495,710
売上総利益		2,157,708	1,831,533
販売費及び一般管理費		1,339,195	1,208,067
営業利益		818,512	623,466
営業外収益		22,956	12,065
受取利息		4,967	123
受取配当金		4,080	4,259
債務整理益		11,112	4,537
受取賃貸料		—	89
受取手数料		2,739	2,905
法人税等還付加算金		—	2
雑収入		57	147
営業外費用		3,825	3,622
賃貸不動産減価償却費		357	375
賃貸不動産管理維持費		250	254
原状回復費		1,355	1,695
古紙廃棄損		1,822	1,290
その他		39	6
経常利益		837,643	631,909
特別利益		150	94
特別損失		117,378	134,111
税引前当期純利益		720,415	497,891
法人税、住民税及び事業税		53,460	325,237
法人税等調整額		258,254	△106,616
当期純利益		408,699	279,270
前期繰越利益		—	559,852
当期末処分利益		—	839,123

## ●株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高	1,302,591	1,883,737	839,123	△2,012	4,023,440	31,761	4,055,201
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)		—	△104,184		△104,184	—	△104,184
役員賞与(注)		—	△14,000		△14,000	—	△14,000
当期純利益		—	408,699		408,699	—	408,699
自己株式の取得		—	—	△496	△496	—	△496
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	—		—	△4,249	△4,249
事業年度中の変動額合計	—	—	290,515	△496	290,018	△4,249	285,769
平成19年3月31日残高	1,302,591	1,883,737	1,129,639	△2,509	4,313,458	27,511	4,340,970

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

# Stock Information

## 株式の状況 (平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数 ..... 98,000,000株

発行済株式の総数 ..... 26,051,832株

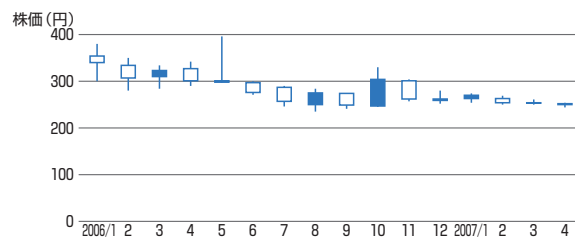
総株主数 ..... 2,335名

単元株主数 ..... 2,321名

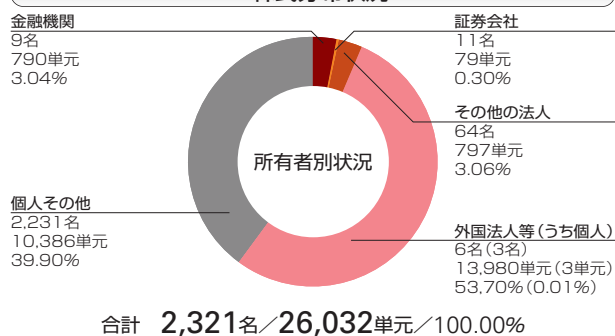
### 大株主

株主名	持株数 (株)	所有比率 (%)
エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション	13,973,000	53.6
安岡彰一	837,646	3.2
ジャパンシステム社員持株会	685,262	2.6
株式会社みずほ銀行	526,500	2.0
日本マルチメディア株式会社	395,000	1.5
佐々木雄也	289,000	1.1
倉持卓司	183,000	0.7
大阪証券金融株式会社 (業務口)	135,000	0.5
坂田憲昭	125,000	0.4
安岡孝文	124,784	0.4
安岡英理子	124,784	0.4
安岡垂蘭	124,784	0.4

### 株価の推移

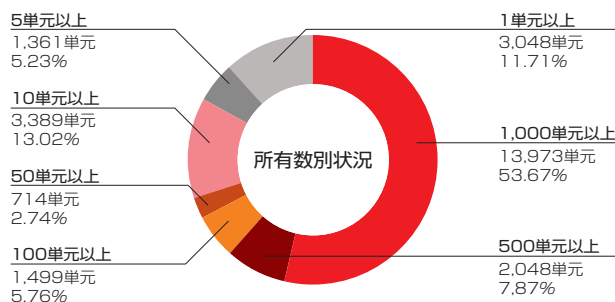


### 株式分布状況



合計 2,321名 / 26,032単元 / 100.00%

### 所有数別状況



合計 26,032単元 / 100.00%

# Corporate Data

## 会社概要 (平成19年6月28日現在)

本社所在地 〒151-8404  
 東京都渋谷区代々木1-22-1 代々木1丁目ビル3階  
 電話 03(5309)0300 (代表)  
 URL <http://www.japan-systems.co.jp>

代表者 代表取締役社長 知場 訓久

資本金 13億2百万円

社員数 602名 (平成19年3月31日現在)

### 主な事業内容

#### 1. システム開発

- ① 中央官庁等公共分野業務システムの設計・製造および保守
- ② 銀行、証券等金融分野業務システムの設計・製造および保守
- ③ 流通、製造等産業分野業務システムの設計・製造および保守
- ④ 通信分野業務システムの設計・製造および保守

#### 2. パッケージソフトウェアの生産および販売

- ① 行政運営支援サービス (FAST)
- ② 公共団体向け人事給与システム

#### 3. ソリューション事業

- ① システムコンサルティング業務
- ② システムインテグレーション業務

#### 4. ネットワーク事業

- ① コンサルティング・設計・施工・保守および運用管理
- ② インターネット関連サービス業務

#### 5. 電算機および周辺機器ならびにサプライ用品の受託販売

### 役員

代表取締役社長	知場 訓久
取締役	磯野 勝彦
取締役	関 文明
取締役	信太 克洋
取締役(非常勤)	ケリー ジュールス パーセル
取締役(非常勤)	島田 嗣仁
取締役(非常勤)	ワン シュアン リャン
取締役(非常勤)	デイビッド エルドン ワート
常勤監査役	佐藤 繁雄
監査役	亀谷 二男
監査役	浅田 勇一

### 事業所

東京イーストサイドオフィス  
 北海道支店、東海支店、関西支店、九州支店

# 株主メモ

## Shareholder Information

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで ※第39期事業年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となります。
定時株主総会 基準日	毎年3月 定時株主総会については毎年12月31日とします。 その他必要がある場合には、あらかじめ公告して定めます。
配当金受領株主確定日	剰余金の配当 12月31日 中間配当 6月30日
単元株式数 公告方法	1,000株 当社のホームページ ( <a href="http://www.japan-systems.co.jp/ir/">http://www.japan-systems.co.jp/ir/</a> ) に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(連絡先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
(お知らせ)	専用ホームページ ※“お手続き内容”で一部届出用紙の出力ができます。 <a href="http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/">http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/</a>
株式取扱手数料	
名義書換料	無料
株券交付・再発行	無料
単元未満株式の買取	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
株券失効制度関連	執行申出件数 1件につき 9,030円 喪失登録株券 株券1枚につき 525円 金額はいずれも消費税を含みます。また、株券失効制度の詳細につきましては、株主名簿管理人にお問合せください。